

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

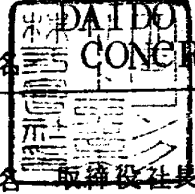
事業年度 自 昭和48年11月 1日

(第71期)至 昭和49年 4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年7月31日提出

会 社 名 大同コンクリート工業株式会社

英 訳 名  DAITO REINFORCED
CONCRETE WORKS, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 加 藤 於 菟 丸 

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 電話番号 東京(218)1461(代表)

連 絡 者 経理部次長 荻 久 保 守

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

東京証券取引所

所 在 地

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第 2. 事業の概況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7
第 3. 営業の状況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	10
第 4. 設備の状況	12
1. 設備	12
2. 設備の新設、重要な拡充、若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第 5. 経理の状況	15
監査報告書	16
1. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益及び剰余金結合計算書	21
(3) 剰余金処分計算書	25
(4) 附属明細表	26
2. 主な資産、負債及び収支の内容	32
3. 資金繰状況	42
4. その他	42
第 6. 株式事務の概要	43

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年7月11日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年11月1日	400,000 ^{千円}	1,200,000 ^{千円}	有償株主割当 2:1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	24,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	24,000,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部	
	計		24,000,000株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和49年4月30日現在)

平均1人当たり持株数4,381株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	20	25	52	13 (11)	5,368	5,478
所有株式数(イ)	0株	7,222,500	817,553	5,328,975	32,250 (23,250)	10,598,722	24,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	30.09	3.41	22.21	0.13 (0.09)	44.16	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	4人	2	25	11	133	402	4,448	453	5,478
所有株式数(イ)	6,097,500株	1,340,000	5,102,200	690,930	1,972,633	2,270,650	6,470,415	55,672	24,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.07%	0.03	0.46	0.20	2.43	7.34	81.20	8.27	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	25.41%	5.58	21.26	2.88	8.22	9.46	26.96	0.23	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1の16	1,882 ^{千株}	7.63 [%]
日本化薬㈱	〃 千代田区丸の内1の2の1	1,825	7.60
㈱新大阪設計事務所	大阪府大阪市住吉区长居町東3の6メゾン長居2	1,441	6.00
㈱常陽銀行	茨城県水戸市南町2の5の5	1,000	4.17
東洋火災海上保険㈱	東京都千代田区有楽町1の2の1	800	3.33
安田信託銀行㈱	〃 中央区八重洲1の2の25	540	2.25
小野田セメント㈱	〃 江東区豊洲1の1の7	450	1.88
㈱静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1の10	400	1.67
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の1の1	360	1.50
新日本証券㈱	〃 中央区日本橋1の17の10	345	1.44
㈱千葉興業銀行	千葉県千葉市幸町2の1の2	300	1.25
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市北区中之島2の16	300	1.25
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1の2の3	300	1.25
計		9,898	41.22

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	6 6	6 7	6 8	6 9	7 0	7 1
決 算 年 月	4 6 年 1 0 月	4 7 年 4 月	4 7 年 1 0 月	4 8 年 4 月	4 8 年 1 0 月	4 9 年 4 月
1株当たり配当額	—円	—	—	3.00	3.75	3.75
1株当たり税引後 当期損益	△17.61円	△3.62	17.74	12.01	20.41	16.63
1株当たり純資産額	99円	96	113	125	143	155
配 当 性 向	—%	—	—	25.0	18.4	22.5

6. 株価及び株式売買高の推移

回 次	6 6	6 7	6 8	6 9	7 0	7 1
最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	46年10月	47年4月	47年10月	48年4月	48年10月	49年4月
最 高	113 ^円	96	194	294	284	276
最 低	68 ^円	65	92	171	190	180
当該事業年度中最近 6ヶ月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売 買 高	48年11月	12月	49年1月	2月	3月	4月
最 高	270 ^円	232	225	255	243	276
最 低	205 ^円	180	185	203	210	229
売 買 高	2,194 ^{千株}	683	1,180	3,056	894	7,041

(注) 株価の最高、最低及び売買高は東京証券取引所第一部の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年7月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	原 安三郎 明治17年3月10日生 [住所隠蔽]	明治42年3月 早大商卒 大正10年6月 日本火薬製造株式会社監査役 大正12年6月 同社専務取締役 昭和9年7月 当社取締役社長 昭和10年6月 日本火薬製造株式会社(昭和20年 日本化薬株式会社と商号変更)取締 役社長に就任 昭和22年10月 当社取締役社長を辞任 昭和24年6月 当社取締役会長に就任現在に至る 昭和48年7月 日本化薬株式会社取締役会長に就任 現在に至る	千株 30
取締役社長 (代表取締役)	加 藤 於菟丸 明治29年7月19日生 [住所隠蔽]	大正10年4月 東大法卒 大正10年7月 内務属 昭和14年4月 佐賀県知事 昭和15年4月 厚生省衛生局長 昭和17年10月 宮城県知事 昭和22年11月 当社取締役社長に就任現在に至る 昭和33年1月 日本化薬株式会社取締役に就任現 在に至る	70
常務取締役	岩 永 賢 一 明治40年5月2日生 [住所隠蔽]	昭和7年3月 東大法卒 昭和7年5月 内務属 昭和18年11月 群馬県経済部長 昭和24年6月 特別調達庁長官官房長 昭和25年6月 住宅金融公庫理事 昭和35年5月 国際道路株式会社専務取締役 昭和39年4月 当社入社 昭和39年6月 当社常務取締役に就任現在に至る	17
常務取締役	芹 沢 範 吾 明治43年10月30日生 [住所隠蔽]	昭和3年3月 静岡県立沼津農学校卒 昭和3年9月 鶴見臨港鉄道株式会社入社 昭和16年10月 株式会社大川螺子製作所入社 昭和19年8月 当社入社 昭和24年8月 当社岡山工場長 昭和35年10月 当社水島工場長 昭和37年12月 当社東京営業所長 昭和39年6月 当社取締役に就任 昭和41年6月 当社業務部長 昭和44年10月 当社営業部長 昭和45年6月 当社常務取締役に就任現在に至る	15
取締役 (経理部長)	大 井 良 武 明治45年5月16日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 広島県立府中中卒 昭和6年7月 維新化学工業社(維新化学工業株式 会社と商号変更)入社 昭和21年6月 当社入社 昭和27年5月 当社経理主任 昭和31年3月 当社経理部長(現在) 昭和36年12月 当社取締役に就任現在に至る	3

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (企画室長) (技術部長)	中 田 重 夫 昭和 3 年 3 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 東大院工卒 昭和 2 9 年 3 月 当社入社 昭和 4 0 年 1 月 小野田工場長 昭和 4 2 年 8 月 研究部長 昭和 4 4 年 3 月 茨城工場長 昭和 4 4 年 1 0 月 企画室長(現在) 昭和 4 9 年 6 月 技術部長(現在) 昭和 4 9 年 6 月 当社取締役に就任現在に至る	1 株 3
常任監査役	柏 木 輝 夫 明治 2 8 年 9 月 7 日生 [REDACTED]	大正 1 0 年 4 月 東大法卒 大正 1 2 年 4 月 地方事務官に就任 昭和 1 2 年 7 月 佐賀県経済部長 昭和 1 8 年 4 月 福島県内政部長 昭和 2 7 年 1 2 月 当社監査役に就任現在に至る	5
監査役	鈴 木 一 郎 大正 5 年 1 月 2 7 日生 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 早大商卒 昭和 1 4 年 4 月 日本火薬製造株式会社(昭和 2 0 年日本化薬株式会社と商号変更)入社 昭和 4 4 年 2 月 日本化薬株式会社経理部次長 昭和 4 6 年 1 1 月 日本針布株式会社取締役(現在) 昭和 4 8 年 7 月 日本化薬株式会社取締役経理部長(現在) 昭和 4 8 年 1 2 月 当社監査役に就任現在に至る	0
計	1 2 名		1 7 0

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和 4 9 年 4 月 3 0 日現在

区 分		人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男 子	286人	36. 1 ^{年 月}	13. 6 ^{年 月}	245,746 ^円
	女 子	88	22. 10	3. 7	118,800
	計（又は平均）	374	32. 12	11. 2	215,621
現 業 員	男 子	852	35. 5	11. 5	173,109
	女 子	136	43. 1	14. 4	130,363
	計（又は平均）	988	36. 6	11. 10	167,183
合 計（又は平均）		1,362	35. 6	11. 8	180,421

(注) 1. 平均給与月額は所定賃金、所定外賃金及び賞与の合計額である。

2. 最近 1 年間において人員に著しい増減はない。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 各種コンクリート製作品の製造販売
- 2) 土木建築請負業
- 3) 前各項に関連する附帯業務

(2) 事業の内容

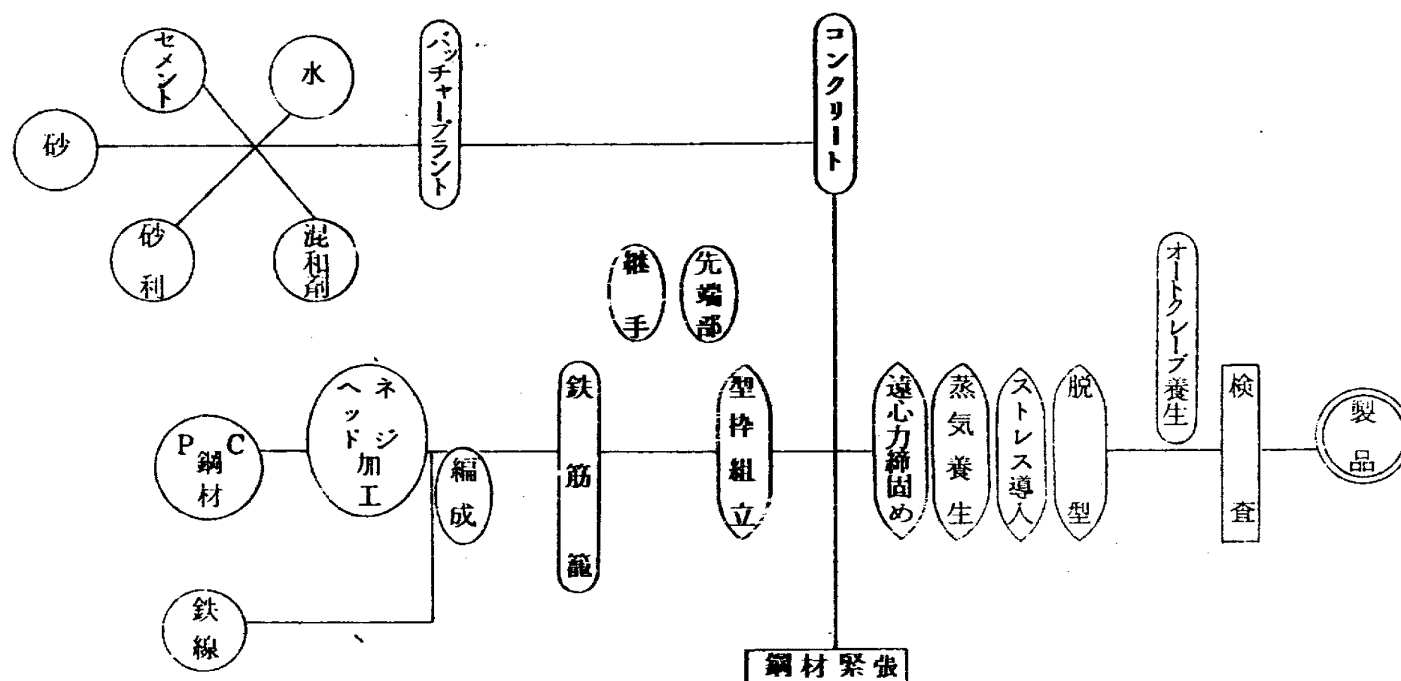
1) 概 要

当社は遠心力応用の機械製高圧コンクリート長尺物（遠心力鉄筋コンクリート中空杭、柱）並びに機械製高圧コンクリート管（遠心力鉄筋コンクリート管）等の製造販売並びに需要先の依頼による基礎杭、橋脚杭等の打込工事、電柱等の植建工事、上下水道管の敷設工事及び之等に関連する附帯業務を事業の主要目的とするものである。

2) 主要製造品目

R・Cパイル P・Cパイル S・Sパイル	R・Cパイプ
基礎クイ、橋台、橋脚クイ、護岸パイル 棧橋、ドルフィン	普通管、圧力管、CP管、耐酸管、特殊管 （集水管、テーバー管、異型管、ブシ付管）

3) 製品製造工程図



これはS・Sパイルの製造工程図である。R・Cパイル、P・Cパイル及びR・CパイプもS・Sパイルとはほぼ同様であるが、材料、鋼材の緊張及びオートクレープ養生のところが多少異なる。

4) 部門別生産高

部 門 別	内 訳	金 額	比 率	備 考
製 造 部	パ イ ル	3,404,977 ^{千円}	67.7 [%]	
	パ イ プ	722,343	14.3	
小 計		4,127,320	82.0	
工 事 部	杭打込・管敷設	903,428	18.0	
合 計		5,030,748	100.0	

(注) 製造部門は製造原価で工事部門は完成工事原価で表示している。

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の我が国の経済は、石油、電力の消費規制、公共事業の繰延べ、金融引締の強化等の総需要抑制策がとられた結果、一時過熱の様相を呈した景気は、本年に入り漸く沈静の徴候をみせ始め、当業界も期初まで旺盛であった需要が期後半に至り顕著に減少した。

そのため当期は、売上数量が減少したが価格が堅調に推移したので売上高は前期比5%増の9,113,326千円となった。一方原材料費等の上昇による原価増、借入金利息の増加、昇給による退職給与引当金の積増し等の経費増があったため経常利益は前期比18%減の842,250千円にとどまった。

2. 生 産 能 力

(単位: 延)

区 分	昭和48年10月末現在	昭和49年4月末現在	備 考
パ イ ル	58,000	59,000	
パ イ プ	11,000	10,000	
計	69,000	69,000	

生産能力算定の基礎

生産能力は1日9時間、1ヶ月24日稼働として、算定したものである。

3. 生 産 実 績

(1) 製品の品目別生産実績

(単位 数量: 延 金額: 千円)

品 目 別		第70期(48.5~48.10)		第71期(48.11~49.4)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
パ イ ル	全 期	(163,027) 299,822	(1,846,231) 2,852,870	(148,438) 269,245	(2,643,921) 3,404,977
	月 平 均	(27,171) 49,970	(307,705) 475,478	(24,740) 44,874	(340,654) 567,496
パ イ プ	全 期	(18,956) 56,082	(207,580) 603,681	(25,094) 50,697	(359,694) 722,343
	月 平 均	(3,159) 9,347	(34,597) 100,614	(4,182) 8,450	(59,949) 120,391
計又は平均	全 期	(181,983) 355,904	(2,053,811) 3,456,551	(173,532) 319,942	(2,403,615) 4,127,320
	月 平 均	(30,330) 59,317	(342,302) 576,092	(28,922) 53,324	(400,603) 687,887

(注) 1. 生産金額は製造原価である。

2. ()内は外注生産品にして外数である。

なお、外注生産品は八洲コンクリート工業㈱、富山大同コンクリート工業㈱、中央コンクリート工業㈱及びその他によるものである。

(2) 生産能力に対する稼働率

期 別 品 目 別	第 7 0 期 (4 8. 5 ~ 4 8. 1 0)			第 7 1 期 (4 8. 1 1 ~ 4 9. 4)		
	生 産 能 力	生 産 高	稼 働 率	生 産 能 力	生 産 高	稼 働 率
パ イ ル	5 8,000 吨	4 9,970 吨	8 6.2 %	5 9,000 吨	4 4,874 吨	7 6.1 %
パ イ プ	11,000	9,347	8 5.0	10,000	8,450	8 4.5
計	6 9,000	5 9,317	8 6.0	6 9,000	5 3,324	7 7.3

(注) 生産能力及び生産高は月平均である。

(3) 主要原材料

1) 入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	単 位	第 7 0 期			第 7 1 期		
		入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
セメント	吨	7 2,915	7 2,945	570	6 2,959	6 2,795	734
砂・砂利	立 方 米	1 8 9,527	1 8 9,064	4,170	1 7 0,289	1 6 9,673	4,786
鉄 線	吨	2,735	2,634	310	2,289	2,294	305
丸鉄及び P C 鋼棒	"	6,679	6,886	1,450	6,501	6,184	1,767

2) 価 格 の 推 移

(単位：円)

原 材 料 名	単 位	昭和 4 8 年		昭和 4 9 年	
		7 月	1 0 月	1 月	4 月
セ メ ン ト	吨	6,234	6,286	8,214	8,215
砂 ・ 砂 利	立 方 米	1,691	1,832	2,056	2,057
鉄 線	吨	57,754	70,195	100,259	98,386
丸鉄及び P C 鋼棒	"	69,088	70,710	83,818	74,051

(注) 価格は平均購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 製品品目別受注高及び受注残高

(単位 数量: 吨 金額: 千円)

区 分 品目別	第70期(48.5~48.10)				第71期(48.11~49.4)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
パ イ ル	473,420	7,245,215	128,286	1,966,028	325,253	6,326,074	80,031	1,624,011
パ イ プ	69,968	983,090	33,276	478,240	77,006	1,393,241	23,739	448,685
計	543,388	8,228,305	161,562	2,444,268	402,259	7,719,315	103,770	2,072,696

(注) 金額は契約金額である。

(2) 工事契約高及び契約残高

(単位: 千円)

区 分	第70期(48.5~48.10)	第71期(48.11~49.4)
期 間 契 約 高	1,034,997	889,880
期 末 契 約 残 高	404,495	271,936

(3) 生産計画

(単位: 吨)

区 分	49.5~49.7	49.8~49.10	計
パ イ ル	(62,769) 128,990	(64,001) 137,830	(126,770) 266,820
パ イ プ	(12,841) 27,480	(12,729) 27,400	(25,570) 54,880
計	(75,610) 156,470	(76,730) 165,230	(152,340) 321,700

(注) ()内数字は外注製品(関係会社及び他社購入)を示し外数である。

5. 販売実績

(1) 販売経路

販売は東京営業所並びに大阪、名古屋、福岡、広島、富山、静岡及び岡山営業所が主体となり、代理店との連絡を緊密にして全国的需要先の要望に対応すべく合理的な運営を図ると共に必要と認める営業所には出張所を設け、販路の拡大に専心努力している。

なお、代理店は下記の通りである。

株 杉 本 商 店	新 潟 市
富 士 商 事 株	富 山 市
和 泉 商 事 株	熊 本 市
第 一 産 業 株	宮 崎 市
田 中 商 事 株	大 分 市
桂 隆 産 業 株	大 阪 市

(2) 製品の品目別販売実績

(単位 数量：匁 金額：千円)

品目別	期別	第70期(48.5~48.10)		第71期(48.11~49.4)	
		数量	金額	数量	金額
パイ ル	全 期	450,699	6,794,936	373,508	6,668,091
	月 平 均	75,117	1,132,489	62,251	1,111,348
パイ プ	全 期	67,470	874,217	86,543	1,422,796
	月 平 均	11,245	145,703	14,424	237,133
計又は平均	全 期	518,169	7,669,153	460,051	8,090,887
	月 平 均	86,362	1,278,192	76,675	1,348,481

- (注) 1. 売上値引及び戻り高控除後の金額である。
2. 外注製品の販売高を含む。

(3) 販売価格の推移

(単位：円)

品目別	年月	昭和48年				昭和49年	
		6月	8月	10月	12月	2月	4月
パイ ル		14,720	15,108	15,701	16,043	19,380	20,193
パイ プ		12,287	12,616	13,862	14,811	17,391	19,483
総 平 均		14,381	14,831	15,449	15,820	18,930	20,089

- (注) 随当り平均価格(外注製品販売価格を含む)である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別状況

事業所	土地	建物	構築物	機械及 装置	車 輛 運搬具	工具器具 及 備 品	投下資本 合 計	従業員数
沼 津 工 場	(単位) 平方米 18,957 平方米 (7325) 千 円 34,057	(単位) 平方米 3,264 平方米 (12) 千 円 29,686	千円 8,430	千円 45,068	千円 2,909	千円 12,863	千円 133,013	人 (80) 9
三 重 保 々 工 場	52,726 (9,103) 52,367	8,643 (134) 64,036	23,300	128,889	7,926	49,628	326,146	(141) 11
秩 父 皆 野 工 場	24,506 (5,407) 29,594	4,159 (35) 10,067	8,333	26,383	7,425	10,332	92,134	(95) 12
佐 賀 三 田 川 工 場	56,794 (15,366) 44,408	8,616 (142) 61,999	15,754	188,168	3,224	27,407	340,960	(177) 15
静 岡 工 場	6,740 (—) 7,818	573 (—) 3,136	1,007	15,963	1,358	1,727	31,009	(33) 8
船 橋 工 場	27,969 (63) 51,733	6,015 (82) 37,699	13,685	53,333	691	6,571	163,712	(58) 10
水 島 工 場	72,815 (—) 96,380	13,905 (59) 108,685	23,095	198,832	11,497	28,986	467,475	(177) 18
小 野 田 工 場	67,047 (—) 66,578	6,987 (10) 49,471	26,599	154,517	1,389	12,741	311,245	(69) 12
茨 城 工 場	116,987 (—) 373,851	24,428 (248) 435,989	95,158	713,292	5,469	55,698	1,679,457	(158) 15
計	444,541 (37,264) 756,786	76,590 (722) 800,768	215,361	1,524,445	41,838	205,953	3,545,151	(988) 105
本 社	8,900 (99) 175,582	481 (1,170) 16,833	43	12,297	4,321	3,023	212,099	50
東 京 営 業 所	147 (—) 1,236	194 (1,200) 5,146	—	7,923	607	1,768	16,680	52
大 阪 営 業 所	60 (1,221) 68	134 (725) 1,565	25	1,475	—	2,537	5,670	26
名 古 屋 営 業 所	— (—) —	— (316) 13	—	398	719	659	1,789	24
福 岡 営 業 所	1,949 (—) 8,610	241 (1,075) 2,192	1,420	2,160	1,277	1,169	16,828	47
広 島 営 業 所	736 (—) 3,792	294 (639) 2,567	611	708	1,574	815	10,067	26
富 山 営 業 所	241 (—) 982	85 (419) 824	—	177	—	467	2,450	17
静 岡 営 業 所	— (—) —	— (231) —	—	—	1,372	99	1,471	12
岡 山 営 業 所	— (—) —	— (483) 146	—	96	1,549	437	2,228	15
計	12,033 (1,320) 190,270	1,429 (6,258) 292,86	2,099	25,234	11,419	10,974	269,282	269
合 計	456,574 (38,584) 947,056	78,019 (6,980) 830,054	217,460	1,549,679	53,257	216,927	3,814,433	(988) 374

(注) 1. 建物の中には社宅を含む

2. 従業員数欄の()内は現業員数で外数である。

3. 投下資本の合計額は減価償却費控除後のものである。

4. 土地、建物欄中()内平方米は賃借分を示すもので外数である。

(2) 工場別主要設備及生産能力

名 称	単位	沼津工場	三重保々 工 場	秩父皆野 工 場	佐賀三田 川 工 場	船橋工場	水島工場	小 野 田 工 場	茨城工場	計
製 杭 機										
6~10 m	基	—	—	3	—	—	—	—	—	3
11~15 m	"	—	—	1	5	1	—	—	3	10
16~24 m	"	—	2	—	—	1	6	2	8	19
製 管 機										
大 径 用	"	2	4	2	2	—	1	—	—	11
中 径 用	"	3	3	2	2	—	3	—	—	13
小 径 用	"	3	3	1	3	—	2	—	—	12
高速度自動直線 切断機	"	2	2	3	4	2	3	3	5	24
転 造 機	"	—	1	—	1	1	2	2	2	9
圧 造 機	"	—	2	—	3	2	3	4	6	20
鉄筋自動編成機	"	6	6	6	9	2	5	3	6	43
パッチャープラント	"	1	3	2	2	1	2	1	2	14
ボ イ ラ ー	"	1	2	2	2	1	1	3	2	14
高温高圧養生罐	"	—	1	—	1	—	3	2	5	12
生産能力(月産)										
パ イ ル	廻	—	6,000	2,500	7,500	3,500	15,000	6,500	18,000	59,000
パ イ プ	"	3,000	3,000	1,500	2,500	—	—	—	—	10,000
計	"	3,000	9,000	4,000	10,000	3,500	15,000	6,500	18,000	69,000

(注) 水島工場のパイプの生産(月産生産能力1,000廻)は昭和48年12月を以って中止したので、その設備は除却する予定である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所 摘 要	静 岡 工 場	茨 城 工 場 他
目 的	敷地の約半分を売却し鉄鋼関係の新工場を新設	公害防止関係及び環境整備のための設備
予 算	建 物 1 3 5,0 0 0 千円 機械及装置 3 3,0 0 0 計 1 6 8,0 0 0 千円	公害防止関係 1 4,3 0 0 千円 環境整備関係 3 8,6 7 0 計 5 2,9 7 0 千円
既 支 払 額	2 3,0 7 5 千円	な し
着 手 予 定 年 月	昭和 4 9 年 3 月	昭和 4 9 年 6 月
完 成 予 定 年 月	昭和 4 9 年 6 月末完了	昭和 4 9 年 1 0 月
資 金 調 達 方 法	借 入 金	

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

静岡工場の土地の内 9,5 5 8 m^2 を静岡市に売却し、之に伴い建物等の一部を除却した。

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。
- (2) 証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大同コンクリート工業株式会社

取締役社長 加 藤 於 菟 丸 殿

作 成 日 昭和49年7月23日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

事務所名 監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士 新 田 辰 巳

電話 東京(216)3661番



1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大同コンクリート工業株式会社の昭和48年11月1日から昭和49年4月30日迄の第71期事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書、附属明細表）について監査した。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一の基準に従って継続適用されていること、並びに財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定める所に準拠していることを認めた。

従って、当監査法人は、上記の財務諸表が、大同コンクリート工業株式会社の昭和49年4月30日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示していることを認める。

3. 会社と当監査法人との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産 の 部							
科 目	第 7 0 期 (昭和 4 8 年 1 0 月 3 1 日 現 在)			第 7 1 期 (昭和 4 9 年 4 月 3 0 日 現 在)			増 △ 減
I 流 動 資 産			構 成 比 率 %			構 成 比 率 %	
現金及び預金		2,302,756			3,105,509		
受 取 手 形 ※ 1		2,866,350			3,005,680		
売 掛 金		2,781,114			2,741,095		
有 価 証 券		533,320			—		
未 収 入 金		58,214			48,132		
製 品		1,317,052			2,117,772		
原 材 料		114,226			157,975		
仕 掛 品		30,527			34,735		
未成工事支出金		184,139			117,854		
貯 蔵 品		120,431			190,810		
前 払 費 用		87,261			173,827		
関係会社短期債権		32,604			33,127		
その他の流動資産		20,923			33,770		
流 動 資 産 計		10,448,917			11,760,286		
貸 倒 引 当 金 ※ 2		105,779			105,185		
流 動 資 産 合 計		10,343,138	70.9		11,655,101	72.7	1,311,963
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
建 物 ※ 3	1,298,310			1,299,595			
減価償却引当金	451,018	84,729.2		469,541	830,054		
構 築 物 ※ 3	433,331			434,469			
減価償却引当金	208,294	225,037		217,009	217,460		
機 械 及 び 装 置 ※ 3	2,888,356			2,973,024			
減価償却引当金	1,325,227	1,563,129		1,423,345	1,549,679		
車 輦 運 搬 具	157,778			157,973			
減価償却引当金	101,373	56,405		104,716	53,257		
工具器具及び備品	1,189,413			1,216,033			
減価償却引当金	975,051	214,362		999,106	216,927		
土 地 ※ 3		837,195			947,056		
建 設 仮 勘 定		82,464			36,334		
有 形 固 定 資 産 計		3,825,884	26.3		3,850,767	24.1	24,883

2. 無形固定資産						
電話加入権		7,779			7,705	
電力供給 施設利用権		553			454	
専用側線利用権		7,120			6,920	
その他の 無形固定資産		6,621			6,497	
無形固定資産合計		22,073	0.1		21,576	0.1
3. 投資						
投資有価証券		228,252			304,717	
関係会社株式		59,458			59,458	
長期貸付金		31,182			31,305	
その他の投資		67,193			102,658	
投資合計		386,085	2.7		498,138	3.1
固定資産合計		4,234,042	29.1		4,370,481	27.3
資産合計		14,577,180	100.0		16,025,582	100.0

負債及び資本の部						
科 目	第70期(昭和48年10月31日現在)			第71期(昭和49年4月30日現在)		
			構成 比率%			構成 比率%
負債の部						
I 流動負債						
支払手形		3,024,241			3,344,031	
関係会社支払手形		706,049			839,621	
買掛金		663,550			600,042	
関係会社買掛金		146,600			182,310	
短期借入金		2,125,000			2,175,000	
1年内に返済すべ き長期借入金※3 (一部担保付)		282,012			431,268	
未払金		452,229			466,445	
未払費用		894,92			114,110	
前受金		47,833			44,420	
未成工事受入金		47,888			38,972	
預り金		10,522			11,346	
固定資産 購入支払手形		930,526			465,743	
固定資産 購入未払金		354,844			126,881	
賞与引当金※5		226,453			349,340	
法人税等引当金		390,700			305,000	
事業税引当金		119,300			87,000	
流動負債合計		9,617,239	66.0		9,581,529	59.8
						△ 35,710

Ⅱ 固定負債							
長期借入金※3 (一部担保付)		641,630			1,281,959		
退職給与引当金※4		845,172			1,220,955		
固定負債合計		1,486,802	10.2		2,502,914	15.6	1,016,112
Ⅲ 引当金							
価格変動準備金※5		52,696			75,777		
買換資産圧縮引当金※6		—			143,724		
引当金合計		52,696	0.3		219,501	1.4	166,805
負債合計		11,156,737	76.5		12,303,944	76.8	1,147,207
資本の部							
Ⅰ 資本金		1,200,000	8.2		1,200,000	7.4	—
(授權株数)	(64,000千株)			(64,000千株)			
(発行済株式数)	(24,000千株)			(24,000千株)			
Ⅱ 資本剰余金							
1. 資本準備金		13,499			13,499		
資本剰余金合計		13,499	0.1		13,499	0.1	—
Ⅲ 利益剰余金							
1. 利益準備金		300,812			300,812		
2. 任意積立金							
(1) 配当引当積立金	447,000			447,000			
(2) 退職給与積立金	232,900			232,900			
(3) 別途積立金	683,500	1,363,400		1,033,500	1,713,400		
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		542,732			493,927		
利益剰余金合計		2,206,944	15.2		2,508,139	15.7	301,195
資本合計		3,420,443	23.5		3,721,638	23.2	301,195
負債・資本合計		14,577,180	100.0		16,025,582	100.0	1,448,402

(脚注)

※1. この外受取手形割引高第70期1,856,206千円、第71期1,956,948千円

※2. 税法上の繰入限度額に対する繰入率は第70期及び第71期共に100%である。

※3. 建物、構築物、機械及び装置、土地の内長期借入金第70期603,000千円、第71期1,205,100千円
に対し次のとおり(次頁)工場財団抵当に供している。

(単位:千円)

工場別 科目	第 7 0 期					第 7 1 期				
	建 物	構築物	機械及 び装置	土 地	計	建 物	構築物	機械及 び装置	土 地	計
沿 津 工 場	30,406	8,532	47,681	15,557	102,176	29,686	8,430	45,068	34,057	117,241
三重保々工場	65,839	24,245	142,193	50,403	282,680	64,036	23,300	128,889	52,367	268,592
秩父皆野工場	10,568	8,585	28,884	29,595	77,632	10,067	8,333	26,383	29,594	74,377
佐賀三田川工場	60,554	16,047	183,491	34,808	294,900	61,999	15,754	188,168	44,408	310,329
静 岡 工 場	13,121	1,567	18,848	17,327	50,863	3,136	1,007	15,963	7,818	27,924
船 橋 工 場	39,042	14,178	56,650	51,733	161,603	37,699	13,685	53,333	51,733	156,450
水 島 工 場	111,960	28,691	170,004	96,380	402,035	108,685	23,095	198,832	96,380	426,992
小 野 田 工 場	49,552	25,089	162,113	66,578	303,332	49,471	26,599	154,517	66,578	297,165
茨 城 工 場	451,826	100,858	728,504	272,192	1,553,380	435,989	95,158	713,292	373,851	1,618,290
計	832,868	222,792	1,538,368	634,573	3,228,601	800,768	215,361	1,524,445	756,786	3,297,360

※ 4. 繰入額は税法に則り計上し、その累積限度額に対し第 7 0 期及び第 7 1 期共に 1 0 0 %である。

※ 5. 繰入額は税法限度に対し、第 7 0 期及び第 7 1 期共に 1 0 0 %である。

※ 6. 租税特別措置法第 6 5 条の 6 に基づき計上した。

7. 債務の保証の内容は次の通りである。

(単位:千円)

保 証 先	内 容	第 7 0 期	第 7 1 期
八 洲 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	滋賀銀行借入金他	1 5 0.8 6 8	2 3 5.7 6 9
富 山 大 同 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	中小企業金融公庫借入金他	1 3 3.0 5 0	1 3 0.1 5 5
中 央 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	"	2 5.8 9 0	1 6 1.2 6 2
大 同 砂 利 株 式 有 限 公 司	三菱銀行借入金	—	1 0.0 0 0

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	自昭和48年 5月 1日 第70期(至昭和48年10月31日)			自昭和48年11月 1日 第71期(至昭和49年 4月30日)			増△減
			比率%			比率%	
I 売 上 高							
1. 製品総売上高	7,669,442			8,091,148			
2. 完成工事高	1,010,950			1,022,439			
3. 売上値引及び戻り高	289	8,680,103	100.0	261	9,113,326	100.0	433,223
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高	1,094,326			1,317,052			
当期製品製造原価	3,456,551			4,127,320			
当期製品購入高	1,183,718			1,375,706			
当期関係会社製品購入高	870,093			1,027,909			
合 計	6,604,688			7,847,987			
他勘定振替高※1	402,63			20,970			
製品期末棚卸高	1,317,052	5,247,373		2,117,772	5,709,245		
部分品払出額		31,137			45,984		
当期製品売上原価		5,278,510			5,755,229		476,719
2. 工事原価							
当期工事原価		879,258			903,428		24,170
3. 製品運賃		798,187			774,226		△ 23,961
合 計		6,955,955	801		7,432,883	81.6	476,928
売上総利益		1,724,148	19.9		1,680,443	18.4	△ 43,705
III 販売費及び一般管理費							
販売手数料	123,678			110,370			
広告宣伝費	7,557			9,522			
旅費交通費	40,287			35,477			
交際費	37,778			42,663			
役員報酬	17,340			17,580			
給料及び手当	149,278			159,654			
賞 与	64,176			103,411			
法定福利費	12,404			16,183			
厚生費	5,606			3,621			
退職給与引当金繰入額	16,349			72,241			

減価償却費	3,259			3,734			
不動産賃借料	26,066			27,873			
保険料	835			902			
修繕費	1,091			2,942			
租税公課※2	13,128			29,477			
通信費	17,606			16,230			
事務用消耗品費	4,101			5,208			
試験研究費	5,782			7,404			
貸倒引当損	12,174			—			
雑費	42,861	601,356	6.9	43,830	708,322	7.8	106,966
営業利益		1,122,792	13.0		972,121	10.6	△150,671
IV 営業外収益							
受取利息	62,835			51,821			
受取配当金	6,932			10,974			
有価証券売却益	19,230			24,573			
受取社宅料	4,243			4,399			
その他の営業外収益	24,167	117,407	1.3	40,428	132,195	1.5	14,788
当期総利益		1,240,199	14.3		1,104,316	12.1	△135,883
V 営業外費用							
支払利息及び割引料	165,118			227,379			
製品処分損※1	35,118			15,696			
試作品売却損	8,566			—			
事業税引当額	119,300			87,000			
その他の営業外費用	9,978	338,080	3.9	18,991	349,066	3.8	10,986
当期純利益		902,119	10.4		755,250	8.3	△146,869
法人税等引当額※3		390,700	4.5		305,000	3.4	△85,700
法人税等引当額 控除後当期純利益		511,419	5.9		450,250	4.9	△61,169
VI 前期末処分利益剰余金		253,832			542,732		
VII 前期利益剰余金処分数※4		201,000			448,000		
繰越利益剰余金		52,832			94,732		41,900
VIII 繰越利益剰余金増加額							
固定資産売却益※5	19,722	19,722		403,491	403,491		388,769

Ⅹ 繰越利益剰余金減少額						
価格変動準備金繰入	—			23,081		
固定資産除却損	29,598			27,974		
買換資産圧縮損	—			259,767		
買換資産圧縮引当金繰入額	—			143,724		
法人税等引当金引当不足額	11,643	41,241		—	454,546	413,305
繰越利益剰余金期末残高		31,313			43,677	12,364
当期末処分利益剰余金		542,732			493,927	△48,805
うち未処分利益剰余金当期増加額		(489,900)			(399,195)	(△90,705)

(脚注)

- ※ 1. 他勘定振替額の内訳は第70期製品処分損35,118千円、固定資産他振替額5,145千円、第71期、製品処分損15,696千円、固定資産他振替額5,274千円である。
- ※ 2. 租税公課の中には、第70期受取利息所得税10,785千円、不動産取得税96千円、固定資産税198千円、印紙税1,826千円、第71期受取利息所得税9,641千円、不動産取得税10,084千円、固定資産税136千円、印紙税2,492千円が含まれている。
- ※ 3. 法人税等引当額の中には住民税引当額第70期55,100千円、第71期40,000千円、会社臨時特別税第71期17,700千円が含まれている。
- ※ 4. 第69期利益剰余金処分額は次の通りである。

株主配当金	72,000千円
役員賞与金	6,000
配当引当積立金	48,000
別途積立金	75,000
計	201,000千円

- ※ 5. 第70期は船橋工場の土地売却益17,712千円が主なるものであり、第71期は静岡工場の土地売却益である。
- ※ 6. 製品及び貯蔵品の棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)
製品及び貯蔵品の評価基準 移動平均法による原価法

附1) 製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	第70期(自昭和48年 5月 1日 至昭和48年10月31日)			第71期(自昭和48年11月 1日 至昭和49年 4月30日)			増 △ 減
			比率%			比率%	
I 材 料 費	1,814,542		52.5	1,977,323		47.9	162,781
II 労 務 費	993,844		28.7	1,331,915		32.8	338,071
III 経 費	650,628		18.8	818,260		19.8	167,632
当期総製造費用		3,459,014	100.0		4,127,498	100.0	668,484
仕掛品期首棚卸高		8,858			10,821		2,463
計		3,467,872			4,138,319		670,947
仕掛品期末棚卸高		10,821			10,999		178
当期製品製造原価		3,456,551			4,127,320		670,769

(脚 注)

- 経費中の主なるものは減価償却費第70期218,845千円、第71期259,727千円、修繕費第70期107,780千円、第71期155,070千円である。
- 原材料及び仕掛品の棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)
原材料及び仕掛品の評価基準 移動平均法による原価法
- 脱型を以て製品の完成と見做し、製品勘定に計上しているため仕掛品は鉄筋編上品及び沓先であり僅少である。
- 原価計算制度は組別総合原価計算を採用し実際原価によっている。
その配賦基準は主として設計製品重量を採用している。

附2) 工事原価計算明細書

(単位:千円)

科 目	第70期(自昭和48年 5月 1日 至昭和48年10月31日)			第71期(自昭和48年11月 1日 至昭和49年 4月30日)			増 △ 減
			比率%			比率%	
I 材 料 費	855		0.1	3,166		0.4	2,311
II 労 務 費	456		0.1	1,068		0.1	612
III 外 注 費	767,070		87.2	780,228		86.4	13,158
IV 経 費	110,877		12.6	118,966		13.1	8,089
完成工事原価		879,258	100.0		903,428	100.0	24,170

(脚 注) 工事原価計算の方法

実際原価による個別原価計算

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	第70期(自昭和48年 5月 1日 至昭和48年10月31日)		第71期(自昭和48年11月 1日 至昭和49年 4月30日)		増 △ 減
I 当期末処分利益剰余金		542,732		493,927	△48,805
II 利益剰余金処分額					
1. 株 主 配 当 金	90,000 (普通年12% 特配年 3%)		90,000 (普通年12% 特配年 3%)		
2. 役 員 賞 与 金	8,000		10,000		
3. 別 途 積 立 金	350,000	448,000	296,500	396,500	△51,500
III 次期繰越利益剰余金		94,732		97,427	2,695
株主総会承認年月日	昭和48年12月27日		昭和49年6月28日		

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

1) 投資有価証券

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
	株 三 和 銀 行	50	64,064	3,203	3,203	
	株 佐 賀 銀 行	500	12,000	5,445	5,445	
	日 本 空 港 ビ ル 株	500	12,000	6,000	6,000	
	株 武 蔵 野 銀 行	500	15,000	39,116	39,116	
	安 田 信 託 銀 行 株	50	200,000	45,113	45,113	
	株 静 岡 銀 行	50	450,000	37,390	37,390	
	小 柳 証 券 株	50	31,500	1,575	1,575	
	大 豊 建 設 株	50	21,000	3,330	3,330	
	山 品 建 設 株	50	37,500	1,875	1,875	
	日立運輸東京モノレール株	500	1,500	3,750	3,750	
	株 常 陽 銀 行	50	300,000	30,165	30,165	
	株 千 葉 興 業 銀 行	500	8,500	17,120	17,120	
	株 三 井 銀 行	50	63,000	3,690	3,690	
	株 三 菱 銀 行	50	145,600	8,780	8,780	
	株 福岡 カントリークラブ	50,000	5	5,800	5,800	
	株 四日市カントリー倶楽部	150,000	2	11,000	11,000	
	新日本証券株他11銘柄	—	64,108	5,695	5,695	
	計		1,425,779	229,047	229,047	
公 及 社 債・地 方 債 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	岡 山 県 企 業 局 縁 故 債		1,000	1,000	1,000	
	電 信 電 話 債 券		25,840	14,193	14,193	
	計		26,840	15,193	15,193	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	安田信託銀行株 貸付信託受益証券		40,000	40,000		
	太 陽 バ ラ ン ス オ ー プ ン		2,607	2,607	1口 1,185円	2,200口
	日 本 バ ラ ン ス フ ァ ン ド		3,000	3,000	1口 1,000円	3,000口
	太 陽 第 一 オ ー プ ン		9,870	9,870	1口 987円	10,000口
	小 野 田 セ メ ン ト 株 転 換 社 債		5,000	5,000	1口 100,000円	50口
	計		60,477	60,477		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

2. 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	1,298,310	79,744	※3 78,459	1,299,595	469,541	830,054	
構築物	433,331	53,920	※3 52,782	434,469	217,009	217,460	
機械及び装置	2,888,356	※1 227,198	※3 142,530	2,973,024	1,423,345	1,549,679	
車輛運搬具	157,778	11,863	11,668	157,973	104,716	53,257	
工具器具及び備品	1,189,413	※2 205,082	※3 178,462	1,216,033	999,106	216,927	
土地	837,195	131,722	21,861	947,056	—	947,056	
建設仮勘定	82,464	36,334	82,464	36,334	—	36,334	
計	6,886,847	745,863	568,226	7,064,484	3,213,717	3,850,767	

(注) ※1 水島工場の改造工事に伴うもの50,277千円が主なるものである。

※2 茨城工場杭厚母型他70,835千円が主なるものである。

※3 減少額の中には租税特別措置法第65条の6に基づく圧縮記帳の実施額を含みその内訳は次の通りである。

建物	49,179千円
構築物	47,366
機械及装置	61,047
工具器具及び備品	102,175
計	259,767千円

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるので財務諸表規則第120条により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照額	
株 式	※1. 八洲コンクリート工業株	円 500	株 46,000	千円 23,200	千円 23,200	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 46,000	千円 23,200	千円 23,200	
	※2. 富山大同コンクリート工業株	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000	
	※3. 中央コンクリート工業株	1,000	15,308	15,508	15,508	—	—	—	—	15,308	15,508	15,508	
	大同砂利株	5,000	1,150	5,750	5,750	—	—	—	—	1,150	5,750	5,750	
	計		92,458	59,458	59,458	—	—	—	—	92,458	59,458	59,458	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

※1. 八洲コンクリート工業株

発行株式総数は60,000株で当社はその76.7%を有し、当社社長が取締役社長に、元岡山工場長が取締役工場長に元大阪営業所長及び当社取締役営業部長が取締役に大阪営業所長が監査役となっている。
営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借等の関係はない。

※2. 富山大同コンクリート工業株

発行株式総数は60,000株で当社はその50%を有し、当社社長が取締役会長に、当社社員1名が工場長に、当社取締役経理部長が監査役となっている。
営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借等の関係はない。

※3. 中央コンクリート工業株

発行株式総数は30,000株で当社はその51%を有し、当社社長が取締役会長に、当社常務取締役及び元社員1名が取締役となっている。
営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借等の関係はない。

5. 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
安田信託銀行 (株) 神田支店	(48,000) 84,000		24,000	(48,000) 60,000	設備資金	50.6	分割返済	工場財団
"	(48,000) 64,000		24,000	(40,000) 40,000	"	50.1	"	"
"	(60,000) 170,000		30,000	(60,000) 140,000	"	51.7	"	"
"	(24,000) 84,000		12,000	(24,000) 72,000	"	52.3	"	"
"	180,000	270,000	0	(100,000) 450,000	"	53.7	"	"
(株)常陽銀行 銀座支店	(36,000) 111,000		18,000	(36,000) 93,000	"	51.11	"	"
"	0	300,000	0	(37,500) 300,000	"	53.10	"	"
(株)三菱銀行 丸の内支店	0	50,000	0	50,000	"	54.6	"	"
(株)三和銀行 四谷支店	0	50,000	0	(9,000) 50,000	"	54.1	"	"
(株)三井銀行 丸の内支店	0	100,000	0	(9,000) 100,000	"	54.4	"	"
(株)第一勧業銀行 丸の内支店	0	50,000	0	50,000	"	54.2	"	"
(株)東海銀行 丸の内支店	0	70,000	0	70,000	"	54.4	"	"
住友生命保険(相)	(8,300) 27,900	0	4,100	(8,400) 23,800	"	52.2	"	"
"	(8,100) 30,500	0	3,900	(8,400) 26,600	"	52.6	"	"
佐賀県共済農業 協同組合連合会	(24,000) 60,000	0	12,000	(24,000) 48,000	"	51.2	"	"
"	(24,000) 72,000	0	12,000	(24,000) 60,000	"	51.8	"	"
雇用促進事業団	(432) 10,152	0	216	(432) 9,936	住宅建設資金	72.3	"	当該建物
"	(1,180) 30,090	0	590	(1,180) 29,500	"	74.3	"	"
"	0	40,730	339	(1,356) 40,391	"	78.12	"	"
計	(282,012) 923,642	930,730	141,145	(431,268) 1,713,227				

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の上段()書金額はそれぞれ1年以内に返済されるものを内書したものであり、貸借対照表では流動負債として掲げてある。

2 昭和49年5月1日以降3年間の返済予定額。

(単位:千円)

49.5.1～50.4.30	50.5.1～51.4.30	51.5.1～52.4.30
431,268	692,168	441,768

6. 資本金明細表

既発行株式	銘	納	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
額面株式	大同コンクリート工業株式会社	株	千株 24000	円 50	千円 1200,000	東京証券取引所 市場第1部	
資 本 の 額			1,200,000千円				

7. 資本剰余金明細表

当期増減がないため規則第124条により明細表の作成を省略した。

8. 利益剰余金及任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	300,812	—	—	300,812	当期増加額は前期決算の利益処分による増加である。
配 当 引 当 積 立 金	447,000	—	—	447,000	
退 職 給 与 積 立 金	232,900	—	—	232,900	
別 途 積 立 金	683,500	350,000	—	1,033,500	
計	1,664,212	350,000	—	2,014,212	

9. 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累 計 率	償却範囲額に對 する過△不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	1,299,595	35,259	469,541	830,054	36.1	—	—
構 築 物	434,469	11,557	217,009	217,460	49.9	—	—
機 械 及 び 装 置	2,973,024	153,905	1,423,345	1,549,679	47.9	—	—
車 輛 運 搬 具	157,973	13,768	104,716	53,257	66.3	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	1,216,033	68,699	999,106	216,927	82.2	—	—
小 計	6,081,094	283,188	3,213,717	2,867,377	52.8	—	—
無形固定資産							
電力供給施設利用権	2,892	98	2,438	454	84.3	—	—
専用側線利用権	12,785	200	5,865	6,920	45.9	—	—
その他の無形固定資産	8,320	594	1,823	6,497	21.9	—	—
小 計	23,997	892	10,126	13,871	42.2	—	—
計	6,105,091	284,080	3,223,843	2,881,248	52.8	—	—

(注) 1. 減価償却の方法は法人税法の規定を準用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

2. 当期償却額284,080千円の中には特別償却額9,210千円を含んでいる。

10. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	226,453	349,340	226,453	—	349,340	当期減少額のうち
法 人 税 等 引 当 金	390,700	305,000	390,700	—	305,000	その他は税法に基
事 業 税 引 当 金	119,300	87,000	119,300	—	87,000	づく洗替分である
貸 倒 引 当 金	105,779	103,847	38	104,403	105,185	
退 職 給 与 引 当 金	845,172	395,157	19,374	—	1,220,955	
価 格 変 動 準 備 金	52,696	75,777	—	52,696	75,777	
買 換 資 産 圧 縮 引 当 金	—	143,724	—	—	143,724	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1. 流動資産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	1,087	
当 座 預 金	35,323	
普 通 預 金	55	
通 知 預 金	1,555,744	
定 期 預 金	1,513,300	
計	3,105,509	

2) 受取手形

(1) 相手先の業種別内訳

(単位：千円)

販 売 先	金 額	備 考
土 木 建 設 業	1,752,196	
商 事 会 社	2,005,601	
そ の 他	1,204,831	
計	4,962,628	
受取手形割引高	1,956,948	
再 計	3,005,680	

(2) 受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

昭 和 4 9 年			計
5 月	6 月	7 月以降	
242,785	346,502	2,416,393	3,005,680

(3) 割引手形の期日別内訳

(単位：千円)

昭 和 4 9 年			計
5 月	6 月	7 月以降	
1,104,035	852,913	—	1,956,948

3) 売 掛 金

(イ) 相手先の業種別並びに品目別内訳

(単位：千円)

販 売 先	パ イ ル	パ イ プ	計
官 公 庁	1 2, 2 6 5	2 1 6, 4 4 6	2 2 8, 7 1 1
商 事 会 社	7 5 7, 4 2 4	1 1 1, 1 1 2	8 6 8, 5 3 6
土 木 建 設 業	8 6 7, 9 3 6	7 6, 6 6 1	9 4 4, 5 9 7
そ の 他	6 5 1, 6 9 9	4 7, 5 5 2	6 9 9, 2 5 1
計	2, 2 8 9, 3 2 4	4 5 1, 7 7 1	2, 7 4 1, 0 9 5

(注) パイルの中には杭打工事に係る売掛金が含まれている。

(ロ) 滞 留 状 況

(単位：千円)

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 日 数
第 7 0 期 (48. 5~48.10)	2,372,697	8,680,103	8,271,686	2,781,114	74.8%	53日
第 7 1 期 (48.11~49. 4)	2,781,114	9,113,326	9,153,345	2,741,095	77.0	55

(注)

1. 回 収 率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} + \text{当期発生高}}$
2. 滞 留 日 数 = $\frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \times 30 \text{ 日}$

4) 未 収 入 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
日 本 超 低 温 鉄	1 5, 3 1 6	漁搬用パレット代
影 矢 建 設 鉄	6, 1 0 5	"
鉄 八 水	3, 9 3 9	"
太 平 パ イ ル 工 業 鉄	3, 3 3 7	継手金物売却代
鉄 小 知 和 製 作 所	3, 1 8 1	鉄骨工事代
そ の 他	1 6, 2 5 4	
計	4 8, 1 3 2	

5) 製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
パ イ ル	1, 7 3 4, 2 5 8	
パ イ プ	3 8 3, 5 1 4	
計	2, 1 1 7, 7 7 2	

6) 原 材 料

(単位:千円)

摘 要	数 量	金 額
セメント	734 吨	6,004
砂・砂利	4,786 立方米	9,025
鉄線	305 吨	30,256
丸鉄及びP.C鋼棒	1,767 吨	112,543
その他の		147
計		157,975

7) 仕 掛 品

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
資 先	3,508	
鉄筋編上	7,491	
鉄構部門	23,736	
計	34,735	

8) 未成工事支出金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
白石基礎工事	11,520	東北新幹線
日産建設	10,849	"
三菱商事	8,853	佐賀駅愛敬東部新設
日産建設	7,164	都宮地下鉄6号線新設
住友建設	6,395	東北新幹線
三菱商事	5,644	佐賀駅愛敬地区No.2
朝日機材	3,819	九大医学部臨床研究棟新築
その他の	63,610	
計	117,854	基礎杭打工事

9) 貯 蔵 品

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
副 材 料	2 8, 0 5 2	
部 分 品	2 2, 4 0 4	
消 耗 工 具 器 具 備 品	1 3, 7 7 6	
鉄 板 及 び 鋼 板	2 9, 7 0 4	
木 材 及 び 木 枠 バ ン ド	1 8, 0 2 3	
そ の 他	7 8, 8 5 1	
計	1 9 0, 8 1 0	

10) 前 払 費 用

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 利 息 及 び 割 引 料	8 5, 5 3 0	
固 定 資 産 税	3 5, 5 5 0	
未 経 過 保 険 料	4 6, 4 5 8	
そ の 他	6, 2 8 9	
計	1 7 3, 8 2 7	

11) 関係会社短期債権

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
八 洲 コ ン ク リ ー ト 工 業 株	1 8, 2 4 7	
富 山 大 同 コ ン ク リ ー ト 工 業 株	8, 3 8 1	
中 央 コ ン ク リ ー ト 工 業 株	5, 8 3 6	
大 同 砂 利 株	6 6 3	
計	3 3, 1 2 7	

12) その他の流動資産

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
一 時 立 替 及 び 貸 付 金	2 9, 1 2 5	
入 札 差 入 保 証 金	9 4 7	
そ の 他	3, 6 9 8	
計	3 3, 7 7 0	

2. 固定資産

1) 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
鉄工場新築工事	3 1.6 2 7	静岡工場
大径管脱型装置	1.0 8 1	沼津工場
その他の	3.6 2 6	
計	3 6.3 3 4	

2) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
借家・借室敷金	4 7.3 6 0	ぬ利彦不動産株第一ぬ利彦ビル他
ゴルフクラブ入会金	5 1.5 6 7	茨木国際ゴルフ倶楽部他
その他の	3.7 3 1	
計	1 0 2.6 5 8	

(2) 負債の部

1. 流動負債

1) 支払手形

(単位：千円)

摘 要	期 日			計
	昭 和 4 9 年			
	5 月	6 月	7 月以降	
セメント代	8 2, 7 1 4	9 4, 8 9 2	1 9 2, 7 6 8	3 7 0, 3 7 4
骨材代	4 8, 7 3 1	6 0, 7 9 6	1 2 4, 2 0 5	2 3 3, 7 3 2
鋼材代	1 2 1, 3 3 1	1 7 4, 4 0 2	4 5 2, 2 6 3	7 4 7, 9 9 6
副材料、補助材料及び部品代	1 0 6, 8 5 0	1 1 9, 9 4 7	2 3 7, 5 0 9	4 6 4, 3 0 6
外注製品代	2 1 7, 1 1 5	2 0 9, 6 3 0	2 5 8, 0 2 3	6 8 4, 7 6 8
工事経費	5 8, 6 2 0	6 2, 7 5 4	8 0, 4 2 6	2 0 1, 8 0 0
運賃	1 1 6, 8 7 4	1 1 9, 6 8 2	2 3 6, 7 6 8	4 7 3, 3 2 4
経費	4 9, 3 3 1	3 4, 6 9 1	8 3, 7 0 9	1 6 7, 7 3 1
計	8 0 1, 5 6 6	8 7 6, 7 9 4	1, 6 6 5, 6 7 1	3, 3 4 4, 0 3 1

2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
八洲コンクリート工業㈱	337,195	} 外注製品代
富山大同コンクリート工業㈱	280,418	
中央コンクリート工業㈱	190,688	
大同砂利㈱	31,320	骨材代
計	839,621	

3) 買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
セメント代	23,827	㈱西川商店他
骨材代	30,081	内外興業㈱他
鋼材代	106,752	高周波熱錬㈱他
副材料代	57,332	シントク工業㈱他
外注製品代	382,050	日本ヒューム管㈱他
計	600,042	

4) 関係会社買掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
八洲コンクリート工業株	8 6,3 5 3	} 外 注 製 品 代
富山大同コンクリート工業株	2 6,2 0 4	
中央コンクリート工業株	6 5,1 9 1	
大 同 砂 利 株	4,5 6 2	骨 材 代
計	1 8 2,3 1 0	

5) 短期借入金

(単位:千円)

借 入 先	金 額	期 日	使 途	摘 要
株三菱銀行丸の内支店	2 9 5,0 0 0	49年 5月31日	} 運転資金	
株三和銀行四谷支店	1 0 0,0 0 0	49. 6. 29		
	2 4 5,0 0 0	49. 7. 31		
株常陽銀行銀座支店	2 1 5,0 0 0	49. 7. 31		
株第一勧業銀行丸之内支店	1 8 0,0 0 0	49. 5. 31		
株東海銀行丸ノ内支店	1,8 0,0 0 0	49. 7. 31		
株三井銀行丸ノ内支店	2 7 0,0 0 0	49. 5. 31		
株千葉興業銀行東京支店	5 0,0 0 0	49. 6. 29		
	2 5 0,0 0 0	49. 7. 31		
株武蔵野銀行本店	9 0,0 0 0	49. 7. 31		
株十六銀行東京支店	1 0 0,0 0 0	49. 7. 31		
株滋賀銀行日本橋支店	2 0,0 0 0	49. 6. 29		
	3 0,0 0 0	49. 6. 29		
株静岡銀行東京支店	6 5,0 0 0	49. 5. 2		
	8 5,0 0 0	49. 5. 31		
小 計	2,1 7 5,0 0 0			
長期借入金より振替分	4 3 1,2 6 8			
計	2,6 0 6,2 6 8			

6) 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
運 賃	1 1 3, 1 5 1	
工 事 未 払 金	9 7, 8 7 6	
外 注 加 工 費	3 6, 9 5 4	
固 定 資 産 税	5 4, 8 3 2	
修 繕 費	3 9, 6 4 1	
社 会 保 険 料	6 1, 8 9 8	
旅 費 交 通 費	2, 7 2 2	
事 務 用 消 耗 品 費	5, 0 4 4	
そ の 他	5 4, 3 2 7	
計	4 6 6, 4 4 5	

7) 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 払 給 与	2 7, 9 0 5	
昇 給 差 額	3 2, 3 2 7	
借 入 金 利 息	1 5, 2 7 3	
販 売 手 数 料	3 8, 3 7 7	
そ の 他	2 2 8	
計	1 1 4, 1 1 0	

8) 前 受 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
パ イ ル 代	1 0, 7 9 9	
パ イ プ 代	1 9, 3 0 1	
鉄 骨 工 事 前 受 金	1 4, 3 2 0	
計	4 4, 4 2 0	

9) 未成工事受入金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
大 阪 府	1 2 3 0 0	放出中層耐火構造住宅新築
日 産 建 設 株	8 9 8 2	東北新幹線
白 石 基 礎 工 事 株	8 0 1 4	"
朝 日 機 材 株	4 5 0 1	九大医学部臨床研究棟新築
そ の 他	5 1 7 5	基礎杭打工事
計	3 8 9 7 2	

10) 預 り 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 所 得 税	1 2 1 2	昭和49年4月分
市 町 村 民 税	2 4 6 5	"
従 業 員 一 時 預 り 金	1 6 9 4	慰安会積立金他
そ の 他	5 9 7 5	
計	1 1 3 4 6	

11) 固定資産購入支払手形

(単位:千円)

摘 要	期 日			計
	昭 和 4 9 年			
	5 月	6 月	7 月以降	
機 械 ・ 工 具 器 具 備 品 代	1 4 6, 5 1 4	4 4, 7 9 7	2 7 4, 4 3 2	4 6 5, 7 4 3

12) 固定資産購入未払金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
杭 厚 母 型 代	4 3. 7 7 2	
管 厚 母 型 代	1 0. 3 3 7	
水 島 工 場 改 造 工 事 代	1 8. 4 4 2	
そ の 他	5 4. 3 3 0	
計	1 2 6. 8 8 1	

(3) 収 支 の 部

1) その他の営業外収益

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
貯 蔵 品 等 売 却 益	8. 7 5 1	
副 資 材 売 却 益	7. 8 7 4	
試 作 品 売 却 益	3. 0 9 7	
母 型 等 賃 貸 料	1. 7 3 3	
団 体 生 命 保 険 配 当 金	4. 3 5 3	
そ の 他	1 4. 6 2 0	
計	4 0. 4 2 8	

2) その他の営業外費用

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 改 造 費 用	2. 0 9 5	
工 事 補 償 費	5. 8 1 8	
そ の 他	1 1. 0 7 8	
計	1 8. 9 9 1	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

		4 8. 1 1 ~ 4 9. 1	4 9. 2 ~ 4 9. 4	合 計
前 期 繰 越 高		2. 3 0 3	3. 0 2 7	(2. 3 0 3)
収入の部	営 業 収 入	4. 4 2 2	4. 6 3 8	9. 0 6 0
	営 業 外 収 入	2 4	2 8	5 2
	借 入 金	8 3 0	7 6 1	1, 5 9 1
	そ の 他	1. 1 9. 1	6 7 1	1, 8 6 2
	計	6. 4 6 7	6. 0 9 8	1 2. 5 6 5
支出の部	原 材 料 費	1. 9 3 8	2. 3 0 4	4. 2 4 2
	人 件 費	8 3 3	4 1 5	1, 2 4 8
	経 費	1. 2 2 6	1. 2 3 4	2. 4 6 0
	設 備 費	5 0 8	7 8 4	1, 2 9 2
	借 入 金 返 済	2 1 7	5 3 4	7 5 1
	支 払 利 息	1 0 9	1 4 6	2 5 5
	配 当 金	7 4	1 5	8 9
	税 金	2 7 9	2 6 9	5 4 3
	そ の 他	5 5 9	3 1 8	8 7 7
	計	5. 7 4 3	6. 0 1 9	1 1. 7 6 2
次 期 繰 越 高		3. 0 2 7	3. 1 0 6	(3. 1 0 6)

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

		4 9. 5 ~ 4 9. 7	4 9. 8 ~ 4 9. 1 0	合 計
前 期 繰 越 高		3. 1 0 6	3. 4 2 4	(3. 1 0 6)
収入の部	営 業 収 入	5. 0 6 0	5. 0 0 8	1 0. 0 6 8
	営 業 外 収 入	4 3	3 2	7 5
	借 入 金	9 1 0	2 0 0	1, 1 1 0
	そ の 他	3 0 9	1 8 0	4 8 9
	計	6. 3 2 2	5. 4 2 0	1 1. 7 4 2
支出の部	原 材 料 費	2. 3 4 2	2. 3 3 1	4. 6 7 3
	人 件 費	1. 1 4 5	5 5 5	1, 7 0 0
	経 費	1. 2 5 7	1. 1 5 7	2. 4 1 4
	設 備 費	2 8 3	3 4 3	6 2 6
	借 入 金 返 済	2 2 4	5 3 5	7 5 9
	支 払 利 息	1 6 2	1 7 0	3 3 2
	配 当 金	9 0	0	9 0
	税 金	2 4 7	2 2 6	4 7 3
	そ の 他	2 5 4	2 7 7	5 3 1
	計	6. 0 0 4	5. 5 9 4	1 1. 5 9 8
次 期 繰 越 高		3. 4 2 4	3. 2 5 0	(3. 2 5 0)

4. そ の 他

該当事項なし

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	1 0 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	1 2 月 中
株主名簿閉鎖の期 始	5 月 1 日	1 1 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 1 0 株 券 1 0 0 株 券		株 券 に 関 す る	名 義 書 換 え	無 料
	5 0 0 株 券 1 0 0 0 株 券		手 数 料	新 券 交 付	交 付 株 券 1 枚 に つ き 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東 京 都 杉 並 区 和 泉 2 の 8 の 4 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 1 の 3 の 3 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店、出 張 所			
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				